

## 事業評価調書（新規）

課名	農政環境部 農林水産局 農村環境室	記入責任者職氏名  (担当者氏名)	室長 坊垣 昌明 (課長補佐兼 総合整備係長 横田 欣仁)	内線	3931  (4022)
----	-------------------------	-------------------------	-------------------------------------	----	--------------------

事業種目	農村総合整備	事業名	事業区間	総事業費	4.8 億円																																								
		農村総合整備事業	相野地区	内用地補償費	億円																																								
所在地			事業採択 予定年度	着工予定 年 度	完成予定 年 度																																								
兵庫県三田市上相野、下相野、四ツ辻			H24	H24	H28																																								
事業目的			事業内容																																										
<p>&lt;現状&gt; 本地区は都市近郊に位置し営農条件が不利な未整備農地であるため、農業生産性の向上が課題となっている。 一方、J R相野駅周辺住民が主体となり、平成13年にまちづくり検討会を設立し、平成17年には都市と農のまちづくり基本計画図を策定した。</p> <p>&lt;目的&gt; ほ場整備及び農業用排水路整備を行い、営農労力の省力化及び農地を集団化し、地域農産物の生産拡大により地産地消を促進し、農業経営の活性化を図る。また居住環境の整備を行い地区外への人口流出の歯止めやUターン現象の促進等に効果があり、農業集落の振興を図る。</p>			<p>○農業生産基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほ場整備：A=13.5ha</li> <li>・農業用排水路整備：L=7.3km</li> <li>・ため池整備：1箇所 [国50% 県13.5% 市18.25% 地元18.25%]</li> </ul> <p>○環境施設(生活改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落防災安全施設整備：フェンス1箇所 [国50% 県0% 市25% 地元25%]</li> </ul> <p>事業主体：相野駅周辺土地改良区 三田市</p>																																										
評価視点	評価結果の説明																																												
(1)必要性	<p>地域農産物の生産を拡大し、地産地消を促進するために、安定的・効率的な農地を保全していくために区画整理、農業用排水の整備を行う。また、安全な生活環境基盤を確保するために、ため池整備や転落防止柵の整備を行う。</p> <p>① 狭小で不整形な未整備地において、生産性の向上、営農労力の省力化をすすめるため、黒大豆など地域農産物の生産拡大を図るため、ほ場整備を行う。</p> <p>② 老朽化の顕著な用水路について、用水管理の省力化をすすめるためパイプライン化する。</p> <p style="text-align: center;">事業実施による作付面積の変化</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>水張面積</th> <th>水稻(酒米含)</th> <th>黒大豆</th> <th>やまのいも</th> <th>トマト</th> <th>その他</th> <th>小麦</th> <th>計</th> <th>耕地利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況作付面積</td> <td>49.6ha</td> <td>39.6ha</td> <td>5.0ha</td> <td>1.1ha</td> <td>0.1ha</td> <td>0.3ha</td> <td>0.0ha</td> <td>46.1ha</td> <td>92.9%</td> </tr> <tr> <td>計画作付面積</td> <td>44.2ha</td> <td>29.0ha</td> <td>14.5ha</td> <td>0.3ha</td> <td>0.1ha</td> <td>0.3ha</td> <td>8.1ha</td> <td>52.3ha</td> <td>118.3%</td> </tr> <tr> <td>差</td> <td>△5.4ha</td> <td>△10.6ha</td> <td>9.5ha</td> <td>△0.8ha</td> <td>0.0ha</td> <td>0.0ha</td> <td>8.1ha</td> <td>6.2ha</td> <td>25.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※整備により非農用地創設等のため農地面積は減少しています</p>					区分	水張面積	水稻(酒米含)	黒大豆	やまのいも	トマト	その他	小麦	計	耕地利用率	現況作付面積	49.6ha	39.6ha	5.0ha	1.1ha	0.1ha	0.3ha	0.0ha	46.1ha	92.9%	計画作付面積	44.2ha	29.0ha	14.5ha	0.3ha	0.1ha	0.3ha	8.1ha	52.3ha	118.3%	差	△5.4ha	△10.6ha	9.5ha	△0.8ha	0.0ha	0.0ha	8.1ha	6.2ha	25.4%
区分	水張面積	水稻(酒米含)	黒大豆	やまのいも	トマト	その他	小麦	計	耕地利用率																																				
現況作付面積	49.6ha	39.6ha	5.0ha	1.1ha	0.1ha	0.3ha	0.0ha	46.1ha	92.9%																																				
計画作付面積	44.2ha	29.0ha	14.5ha	0.3ha	0.1ha	0.3ha	8.1ha	52.3ha	118.3%																																				
差	△5.4ha	△10.6ha	9.5ha	△0.8ha	0.0ha	0.0ha	8.1ha	6.2ha	25.4%																																				
(2)有効性・効率性	<p>農林水産省の基本方針に基づき算出した総費用総便益費はB/C=2.11（総便益B=942百万円、総費用C=446百万）であり、事業としての効果が期待できる。</p>																																												

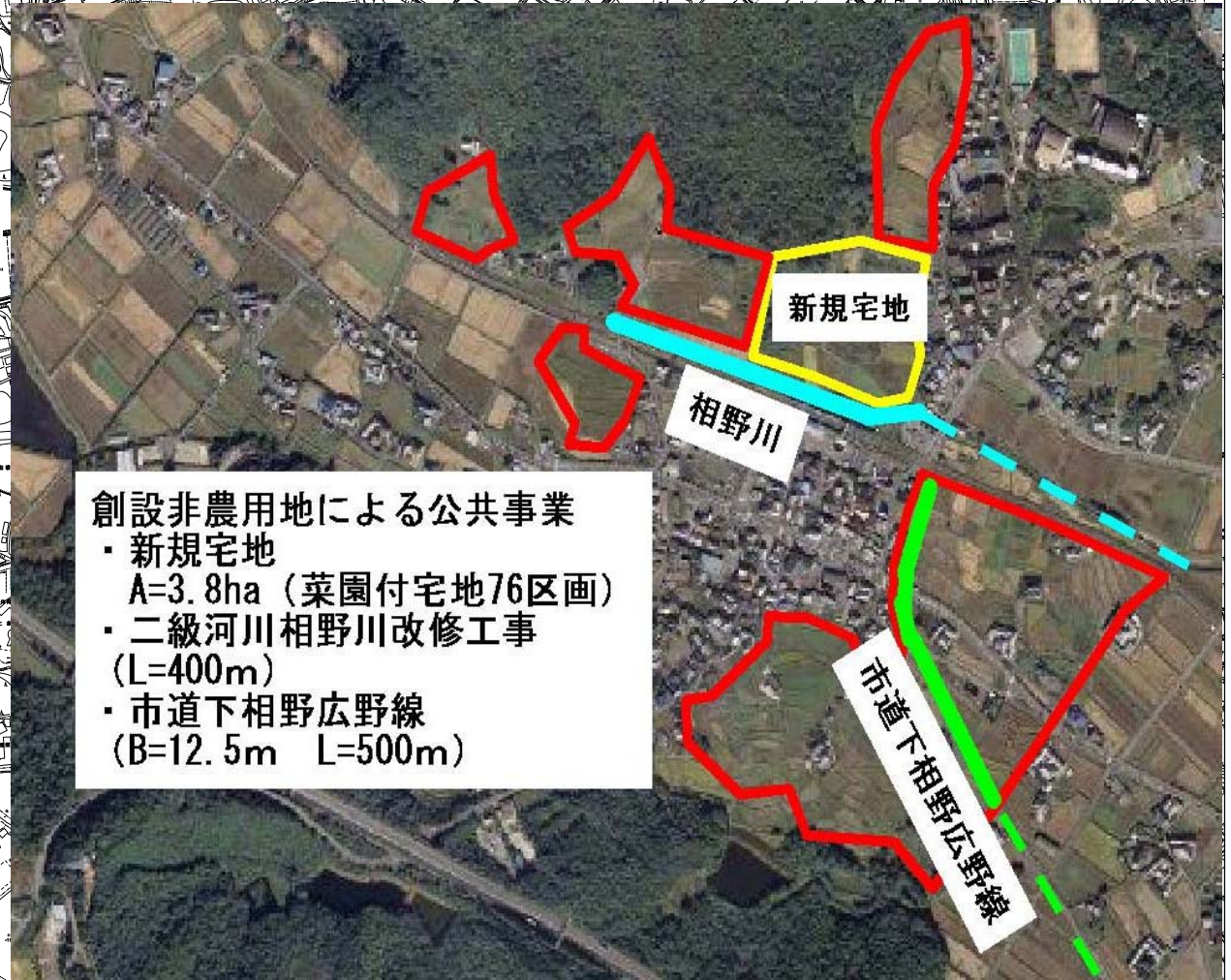
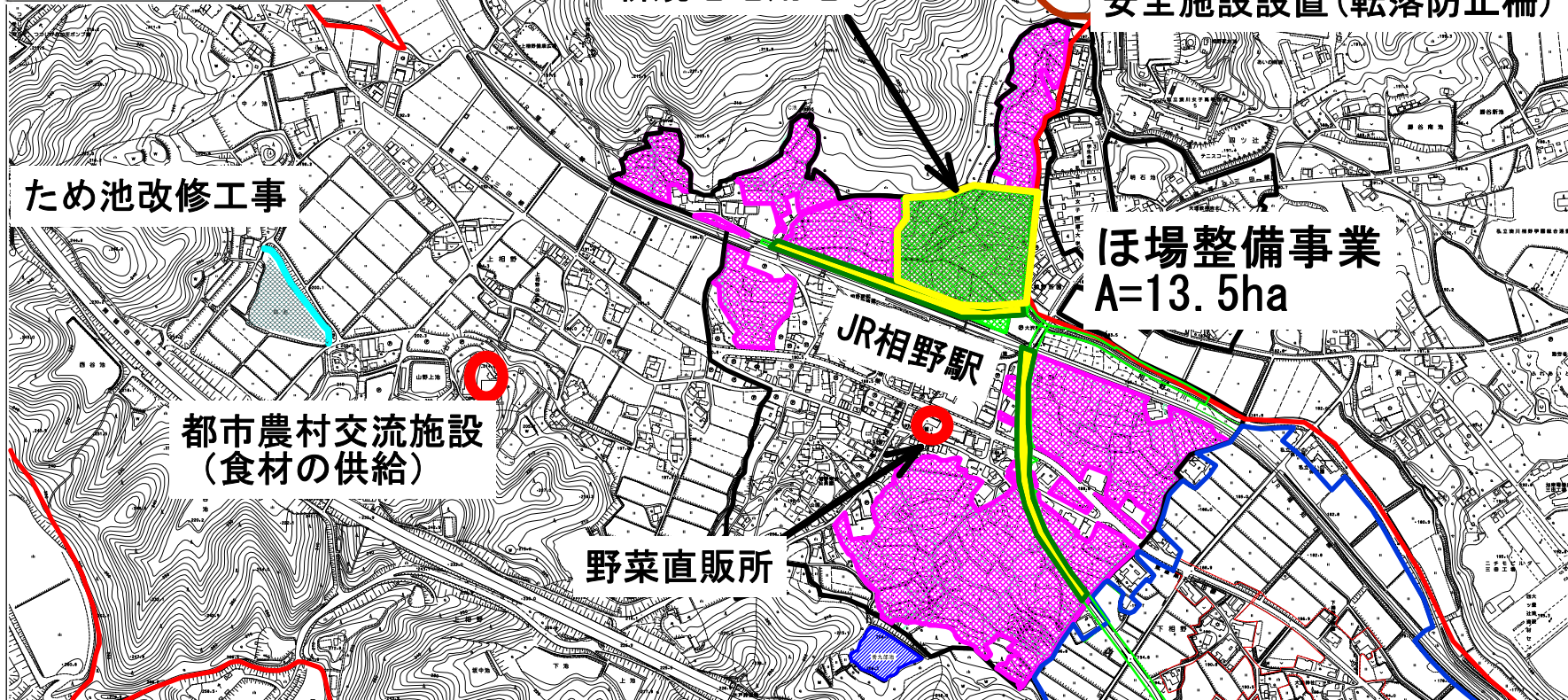
注) 別に定める指標評価表、図面等を添付すること。

評価視点	評価結果の説明
(3)優先性	<p>当該地区は三田市総合計画の中で営農環境と調和した住環境を整備する地区に位置付けており、都市と農の一体的な土地利用計画を策定している。</p> <p>① 本地区での作物は、地区内の都市農村交流施設や、三田市の中心部に位置する「パスカルさんだ」などに出荷されている。また地区内には畜産農家があることから環境創造型農業を推進する必要がある。</p> <p>② 相野駅北側の集落地区の区画整理事業をH29に着手するためにはH24に本事業を着手する必要がある。</p>
(4)環境適合性	<p>当該地区は三田市農村環境計画の田園環境整備マスタープランで環境創造区域に位置づけられており、生態系への配慮と地域景観の創造を行うこととしている。環境調査ではドジョウやアカカガエルなどの貴重種が確認されており、環境に配慮した排水路を計画する。</p>

(注) 別に定める指標評価表、図面等を添付すること。

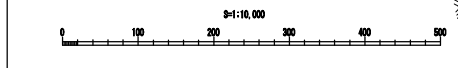
# 集落基盤整備事業 相野地区 全体計画図

## 【農業生産基盤と生活環境基盤の調和のとれた地域整備の実現】



創設非農用地による公共事業

- ・新規宅地 A=3.8ha (菜園付宅地76区画)
- ・二級河川相野川改修工事 (L=400m)
- ・市道下相野広野線 (B=12.5m L=500m)



用水路工事 A=34.6ha

工程表

	H24	H25	H26	H27	H28
実施設計	←→				
生産基盤		←			→
環境施設 (生活改善的)			←→		

B/C根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
総合整備	<b>作物生産便益</b> 作付の増加による収量増、湿田の改良によって収穫量が増えることによる収益、また整備により水路等の機能が保全されることで現況単収が維持される便益の合計	年効果額(円/年) = 作付面積(ha) × 現況単収(kg/10a) × 増加率(%) × 作物単価(円/kg) × 純益率(%)
	<b>営農経費節減便益</b> ほ場整備により大型機械での作業が可能になり、作業時間が減少することによる経費節減額	年効果額(円/年) = 作付面積(ha) × 単位面積当り営農経費節減額(円/10a)
	<b>維持管理費節減便益</b> 既設の施設にかかる維持管理費と計画施設にかかる維持管理費との比較による経費節減額の合計	年効果額(円/年) = 現況施設維持管理費(円/年) - 計画施設維持管理費(円/年)
	<b>地籍確定便益</b> ほ場整備により区画整形や確定測量が行われ、地籍が明確になる効果額	年効果額(円/年) = (事業なかりせば単位面積当り国土調査費 - 事業ありせば単位面積当たりの国土調査費) × 地籍明確面積(ha) × 還元率(%)
	<b>非農用地等創設便益</b> 換地手法により先行的かつ計画的に非農用地を創設する効果額	年効果額(円/年) = (事業なかりせば単位当り想定経費 - 事業ありせば単位当たりの計画経費) × 非農用地創設面積(ha) × 還元率(%)
	<b>災害防止効果便益</b> 施設の更新・新設により災害の防止又は軽減がはかられる効果額	年効果額(円/年) = (事業ありせば想定被害額) - (事業なかりせば想定被害額)

費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		C(費用)			B/C
		便益額 (百万円)	代表的な効果	総費用	事業費	維持管理費	
				(百万円)	(百万円)	(百万円)	
総合整備	農村総合整備	作物生産便益	327 (111) (216)	446	475		2.11
		営農経費節減便益	289				
		維持管理費節減便益	205				
		地籍確定便益	24				
		非農用地等創設便益	65				
		災害防止効果便益	32				
		B(総便益)	942				

費用便益比算定：「土地改良事業の費用対効果分析に関する基本指針の制定について」(農林水産省農村振興局長通達)